

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 管財課
 担当名: 財産管理担当
 内線: 2584

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B10	県有財産処分事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
							分野施策			
1 事業の概要 県有財産活用の効率性を高めるとともに、新たな財源の確保や維持管理コストの削減を図るため、未利用地等の積極的な処分を行う。 解体設計委託料の契約差金発生に伴う減額 (1) 建物解体設計関係費 △ 522千円 土地売払関係費の対象物件見直しに伴う減額 (2) 土地売払関係費 △ 3,337千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 建物解体設計関係費 旧部長第二公舎等の解体撤去工事を行うための工事設計業務等を委託する。 イ 土地売払関係費 平成30年度売却予定の物件について、測量、所有権移転登記、不動産鑑定及び売却物件の広報を行う。 (2) 事業計画 ア 未利用県有財産の利活用に当たっては、公的利用を優先して検討を行う。 ・庁内での利活用の検討 ・所在市町村での利活用の検討 ・民間への売却の検討 イ 市町村又は民間への売却が決定した物件について、売却のための準備を行う。 ・建物解体設計 ・地積測量 ・不動産鑑定 ウ 市町村への売却が決定した物件については、時期や条件などについて協議の上売却する。また、民間への売却が決定した物件については、原則として一般競争入札により売却する。 (3) 事業効果 過去5年の売却実績 ・平成26年度 12件 売却額 1,318,423千円 ・平成27年度 6件 売却額 600,963千円 ・平成28年度 7件 売却額 290,362千円 ・平成29年度 5件 売却額 190,717千円 ・平成30年度 8件 売却額 1,514,404千円 (見込み) (4) 補正予算の概要 契約差金の発生及び対象物件の見直しに伴う減額						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×3人=28,500千円 (2) 組織の新設 増員1名 (3) 改廃および増員 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△3,859	財産収入	3,190					△7,049	11,957	
現計額	15,816		31,644					△15,828		